

令和 8 年

壱岐市議会定例会 9 月会議議案

(令和 8 年 9 月 2 日提出分)

令和 8 年 壱岐市議会定例会 9 月会議議案

- 報告第 8 号 令和 7 年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況の報告について
- 報告第 9 号 令和 7 年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況の報告について
- 報告第 10 号 令和 7 年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況の報告について
- 報告第 11 号 令和 7 年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況の報告について
- 報告第 12 号 令和 7 年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況の報告について
- 報告第 13 号 令和 7 年度壱岐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 議案第 39 号 壱岐市印鑑条例の一部改正について
- 議案第 40 号 壱岐市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について
- 議案第 41 号 壱岐市税条例の一部改正について
- 議案第 42 号 壱岐市犬取締条例の一部改正について
- 議案第 43 号 壱岐市道路占用料徴収条例の一部改正について
- 議案第 44 号 普通財産の無償貸付について
- 議案第 45 号 普通財産の減額貸付について
- 議案第 46 号 あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について
- 議案第 47 号 公立学校情報機器整備事業における P C 端末共同調達購入契約の締結について
- 議案第 48 号 初山漁港（初瀬地区）漁村再生工事（5 工区）請負契約の締結について

- 議案第 49 号 令和 8 年度壱岐市一般会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 50 号 令和 8 年度壱岐市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 51 号 令和 8 年度壱岐市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 認定第 1 号 令和 7 年度壱岐市一般会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 2 号 令和 7 年度壱岐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 3 号 令和 7 年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 4 号 令和 7 年度壱岐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 5 号 令和 7 年度壱岐市三島航路事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 6 号 令和 7 年度壱岐市農業機械銀行特別会計歳入歳出決算認定について
- 認定第 7 号 令和 7 年度壱岐市水道事業会計欠損金の処理及び決算の認定について
- 認定第 8 号 令和 7 年度壱岐市下水道事業会計欠損金の処理及び決算の認定について

報告第 8 号

令和 7 年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況
の報告について

令和 7 年度壱岐空港ターミナルビル株式会社に係る経営状況につ
いて、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 2 日提出

壱岐市長 篠 原 一 生

第 62 期
事業報告書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

壱岐空港ターミナルビル株式会社

報 告

1. 庶務報告

(1) 官庁事項

ア. 令和7年5月12日 壱岐市長へ空港家屋に係る令和7年度固定資産税の減免申請を行いました。

イ. 令和8年3月30日 長崎県壱岐振興局長へターミナルビルなどの建物2件及び電源引込ケーブルなどの埋設物に係る工作物設置について空港土地使用許可申請を行いました。

使用許可期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1ヵ年であります。

ウ. 令和8年3月30日 長崎県知事へ空港土地使用料の減免についてオリエンタルエアブリッジ株式会社及びNHK長崎放送局貸付分の土地を除く空港土地使用料の免除申請を行いました。

免除期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1ヵ年であります。

(2) 株主総会

ア. 令和7年5月23日 壱岐市郷ノ浦町 壱岐の島ホールにおいて、第61期定期総会を開催し、次の事項を付議しました。

第1号議案 第61期計算書類承認の件

本議案は、担当職員より説明し、原案どおり承認・可決されました。

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役任に、篠原一生氏、宮本浩次郎氏、酒井誠二氏が選任、就任されました。

(3) 株 式

資 本 金	10,000,000 円
発行済株式総数	20,000 株
株 主 総 数	6 名
当 期 中 増 加 額	0 円
当期中株式移動数	0 株
当期中株主移動数	0 件

(4) 従 業 員

区 分	前期末	当 期 中		当 期 中		当期末
		就 任	内新任	辞 任	内退任	
取 締 役	3	3		3		3
(うち代表取締役)	(1)					(1)
監 査 役	1					1
計	4	3		3		4

2. 設 備

(1) 土 地
な し

(2) 建 物

名 称	目 的 又 は 用 途	面 積
ターミナルビル	航空代理店業務並びにその附帯業務	402.09 m ²
貨物取扱所	航空貨物取扱業務	69.89 m ²

第1号議案

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金	0 円	未 払 金	172,150 円
預 金	3,270,900 円	預 り 金	300,000 円
未 収 金	226,159 円	流動負債合計	472,150 円
流動資産合計	3,497,059 円	負 債 合 計	472,150 円
II 固 定 資 産		(純資産の部)	
1 有 形 固 定 資 産	4,851,370 円	I 株 主 資 本	
建 物 ・ 附 属 設 備	3,272,644 円	資 本 金	10,000,000 円
構 築 物	63,804 円	資 本 剰 余 金	
工 器 具 備 品	1,514,922 円	資 本 準 備 金	0 円
2 無 形 固 定 資 産	352,200 円	その他資本剰余金	0 円
電 話 加 入 権	352,200 円	資本剰余金合計	0 円
3 投資その他の資産	3,432,547 円	利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	3,432,547 円	利 益 準 備 金	1,840,000 円
保 証 金	0 円	その他利益剰余金	△ 178,974 円
固定資産合計	8,636,117 円	任 意 積 立 金	10,020,000 円
		繰越利益剰余金	△ 10,198,974 円
		利益剰余金合計	1,661,026 円
		自 己 株 式	0 円
		株 主 資 本 合 計	11,661,026 円
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額	0 円
		評価・換算差額等合計	0 円
		III 新株予約権	0 円
		純 資 産 合 計	11,661,026 円
資 産 合 計	12,133,176 円	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,133,176 円

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

項 目				
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	売 上 高	1,506,367 円	
		売 上 原 価	0 円	
		売上総利益		1,506,367 円
		販売費及び一般管理費		2,891,456 円
		営 業 利 益		△ 1,385,089 円
	営業外損益の部	営業外収益		
		受 取 利 息	6,284 円	
		受取配当金	0 円	
		雑 収 入	0 円	
		営業外収益合計		6,284 円
		営業外費用		
		支 払 利 息	0 円	
		手形譲渡損	0 円	
		雑 支 出	0 円	
		営業外費用合計		0 円
経 常 利 益			△ 1,378,805 円	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	0 円		
	投資有価証券売却益	0 円		
	前期損益修正益	0 円		
	特別利益合計		0 円	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 去 損	1 円		
	減 損 損 失	0 円		
特別損失合計			1 円	
税 引 前 当 期 純 利 益				△ 1,378,806 円
法人税、住民税及び事業税				21,000 円
法 人 税 等 調 整 額				0 円
当 期 純 利 益				△ 1,399,806 円

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(会社名) 豊岐空港ターミナルビル株式会社

千円

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株主資 本合計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
						任 意 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
前期末残高	10,000	0	0	0	1,840	10,020	△ 8,799	3,061	0	13,061
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益							△ 1,400	△ 1,400		△ 1,400
自己株式の処分										
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	△ 1,400	△ 1,400	0	△ 1,400
当期末残高	10,000	0	0	0	1,840	10,020	△ 10,199	1,661	0	11,661

	評価・換算差額等		新 株 予約権	純資産 合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額 等 合 計		
前期末残高	0	0	0	13,061
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				△ 1,400
自己株式の処分				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	0	0	0	△ 1,400
当期末残高	0	0	0	11,661

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 911,094 円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引 営 業 取 引 1,506,367 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株

V その他の注記

以 上

主要勘定残高明細書

令和8年3月31日現在

(1) 預金

種 類	残 高	預 け 先
普 通 預 金	2,964,225 円	十八親和銀行沓岐支店
〃	306,675 円	十八親和銀行沓岐中央支店
合 計	3,270,900 円	

(2) 未収金

相 手 方	残 高	摘 要
メ イ リ カ ン パ ニ ー	12,000 円	令和7年度賃貸料
沓 岐 警 察 署	28,290 円	令和7年度賃貸料
オリエンタルエアブリッジ株式会社	104,770 円	賃貸料3月使用分
〃	78,139 円	電気料3月使用分
〃	2,960 円	水道料3月使用分
合 計	226,159 円	

(3) 有価証券

種 類	残 高	銘 柄 等
株 式	3,232,547 円	全日本空輸株式会社
〃	120,000 円	オリエンタルエアブリッジ株式会社
〃	80,000 円	株式会社沓岐カントリー倶楽部
合 計	3,432,547 円	

(4) 未払金

相 手 方	残 高	摘 要
(有) 山 政 建 設	171,600 円	フェンス修繕料
(株) 十 八 親 和 銀 行	550 円	振込手数料
	円	
	円	
合 計	172,150 円	

(5) 預り金

相 手 方	残 高	摘 要
オリエンタルエアブリッジ株式会社	300,000 円	入居敷金
合 計	300,000 円	

固定資産明細表

令和8年3月31日現在

資 産 の 部	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 費	期 末 残 高
建 物	3,438,604 円	0 円	0 円	165,963 円	3,272,641 円
附 属 設 備	3 円	0 円	0 円	0 円	3 円
構 築 物	139,108 円	0 円	0 円	75,304 円	63,804 円
工 器 具 備 品	1,491,750 円	693,000 円	1 円	669,827 円	1,514,922 円
有形固定資産小計	5,069,465 円	693,000 円	1 円	911,094 円	4,851,370 円
電 話 加 入 権	352,200 円	0 円	0 円	0 円	352,200 円
無形固定資産小計	352,200 円	0 円	0 円	0 円	352,200 円
有 価 証 券	3,432,547 円	0 円	0 円	0 円	3,432,547 円
保 証 金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
投 資 等 小 計	3,432,547 円	0 円	0 円	0 円	3,432,547 円
固 定 資 産 合 計	8,854,212 円	693,000 円	1 円	911,094 円	8,636,117 円

営業損益内訳書

(前期との比較表)

営業収益の部

科 目	当 期 決 算 額	前 期 決 算 額	比 較 増 減	備 考
賃 貸 料	1,506,367 円	1,506,367 円	0 円	
合 計	1,506,367 円	1,506,367 円	0 円	

営業費用の部

科 目	当 期 決 算 額	前 期 決 算 額	比 較 増 減	備 考
給 与 ・ 賞 与	0 円	0 円	0 円	
諸 手 当	0 円	0 円	0 円	
退 職 金	0 円	0 円	0 円	
福 利 厚 生 費	0 円	0 円	0 円	
賃 金	0 円	0 円	0 円	
会 議 費	0 円	0 円	0 円	
通 信 費	26,176 円	25,732 円	444 円	
消 耗 品 費	37,268 円	111,674 円	△ 74,406 円	
図 書 印 刷 費	0 円	0 円	0 円	
宣 伝 広 告 費	0 円	0 円	0 円	
交 際 接 待 費	0 円	0 円	0 円	
会 費 負 担 金	20,000 円	20,000 円	0 円	
水 道 光 熱 費	483,656 円	466,717 円	16,939 円	
清 掃 衛 生 費	120,000 円	120,000 円	0 円	
修 繕 費	1,081,054 円	1,186,990 円	△ 105,936 円	
賃 借 料	103,500 円	103,500 円	0 円	
保 険 料	66,923 円	66,923 円	0 円	
減 価 償 却 費	911,094 円	658,376 円	252,718 円	
租 税 公 課 費	37,440 円	26,050 円	11,390 円	
寄 付 金	0 円	0 円	0 円	
販 売 経 費	0 円	0 円	0 円	
雑 費	4,345 円	2,750 円	1,595 円	
合 計	2,891,456 円	2,788,712 円	102,744 円	

監 査 報 告 書

壱岐空港ターミナルビル株式会社

代表取締役 篠 原 一 生 殿

令和8年5月13日に壱岐空港ターミナルビル株式会社の第62期事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日迄）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認める。

以 上

令和8年5月13日

壱岐空港ターミナルビル株式会社

監査役 齊 藤 季 之



報告第 9 号

令和 7 年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況の報告について

令和 7 年度株式会社壱岐カントリー倶楽部に係る経営状況について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 2 日提出

壱岐市長 篠 原 一 生

決 算 報 告 書

(第 43 期)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

長崎県壱岐市勝本町新城西触1645

営業報告

当社の第43期(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の業務概要並びに貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書を次のとおり報告いたします。

○当社の業務概要について

令和7年度は4月にトランプ米大統領が貿易赤字削減や米製造業の活発化をもくろみ、ほぼすべての貿易国に高率の「相互関税」を課すと公表し、世界経済が混乱する波乱の幕開けとなりました。その後、関税交渉の進展や10月に就任した高市早苗首相が金融緩和と積極財政を志向していることに期待した「高市トレード」も追い風となり、日経平均株価は最高値を更新しておりますが、イラン戦争などの有事の影響による物価高により、一般庶民は経済的な不安を抱える状況が続いております。

当ゴルフ場におきましては、ゴルフ人口の減少により令和6年度は利用者数が前年度と比較し、1,100人程度減少しましたが令和7年度は前年度と比較し、1.1%(77人)の微増となりました。売上高につきましても3.7%(1,689千円)の増加となっております。集客対策としましては、SNSを活用した情報発信、真夏の早朝営業(午前7時からのプレイ)を実施いたしました。また、新規の顧客獲得とゴルフの普及啓発を目的に、市とタイアップして初心者ゴルフ教室を開催しました。令和8年3月には、リース契約によりゴルフカート19台にナビゲーションシステムを設置し、ゴルフプレーの魅力向上に努めました。

今後もゴルフ人口の減少が懸念されることから、女性や若年層のゴルファー創出や高齢者に対するゴルフ継続の取り組みが急務となっております。また、原材料やコース管理資材の高騰、猛暑への対応、公共交通船舶の減便による島外客の減少や人材確保(労働力不足)が問題になるなど、ゴルフ場を取り巻く環境は依然として厳しく、日々の経営・営業における戦略や対策を立てて進むことが重要となっております。

令和7年度の工事関係

- ・加圧給水ポンプユニットの交換工事
- ・4番ホール・5番ホールの橋の架替・手摺設置工事
- ・フロントパッケージエアコンの交換

○当社の決算状況について

今期の利益剰余金につきましては、1,522千円上積みし16,351千円を計上しました。売上については1,689千円の増加となりました。販売費及び一般管理費では、人件費で中小企業退職金共済への加入や最低賃金の引上げあり2,579千円の増加、水道光熱費・燃料費で129千円、コース管理費は179千円、トータルでは、50,211千円で、減価償却費の減少等により、前期より△279千円となっております。

貸借対照表では、ペイペイなどの未払金が減少した他、繰越利益剰余金の変化のみとなっております。損益計算書では売上高対前年比103.7%当期純利益金額は1,522千円を計上しております。

第44期も経済状況や気象の変化を注視する必要があります。具体的には下記のとおりです。

- ・原油高・円安による燃料費、光熱水費の高騰
- ・管理資材や食材等の物価の高騰
- ・異常気象（線状降水帯による豪雨、記録的猛暑）
- ・船舶減便による対馬市からの来場者の減少

○定時株主総会(年1回)

- ・令和7年6月27日 壱岐カントリー倶楽部 本社で実施
- ・第42期営業報告及び計算書類の報告の件
- ・第42期株主資本等変動計算書の報告の件
- ・剰余金処分の件

○取締役会(年5回)壱岐カントリー倶楽部本社で実施(議案は省略)

- ・令和7年6月3日 ・令和7年7月20日 ・令和7年9月26日
- ・令和7年12月20日 ・令和7年3月6日

○監査役の業務

- ・令和6年度 棚卸監査
令和7年3月31日 壱岐カントリー倶楽部本社で実施
- ・令和6年度 決算監査
令和7年5月22日 壱岐カントリー倶楽部 本社で実施

○従業員構成(令和 8 年 3 月 31 日現在)

事務所 支配人(社長兼務 1 名)

事務フロント 2 名

レストラン 1 名

コース管理 5 名(時間給 2 名)

合計 9 名

○会員状況(令和 7 年 3 月 31 日)

・来場会員 180 名(島外 11 名)

・年会費 メンバー会員 102 名×6,000 円=612,000 円

・年間・39 会員 支払い対象者 111 名×10,000 円=1,110,000 円

○株式の状況 (令和 8 年 3 月 31 日現在) 株主数 17 名

株主名	持株数	持株比率
壱岐市	1,320	36.67
品川晃一郎	600	16.67
品川貴章	400	11.11
壱岐開発株式会社	300	8.33
品川喜紳	190	5.27
品川知洋	189	5.25
品川京美	189	5.25
(株)壱岐不動産	100	2.78
井川 新	80	2.22
松嶋 泰	80	2.22
(株)玄海モータース	60	1.67
玄海酒造(株)	40	1.11
白川重家(有)	20	0.56
(有)上田屋商店	20	0.56
壱岐空港ターミナルビル	4	0.11
オリエンタルエアブリッジ(株)	4	0.11
九州郵船(株)	4	0.11
合 計	3,600	100.00

○その他

- ・第 37 回 芦辺町ゴルフ大会 令和 7 年 11 月 30 日
- ・第 34 回 島民ゴルフ大会 令和 7 年 11 月 9 日
- ・第 35 回 島民ゴルフ大会 令和 8 年 3 月 8 日
- ・歳末チャリティ大会 令和 7 年 12 月 14 日
特定非営利活動法人「のぎく」へ 2 万円寄付
(チャリティ分 1 万 8 千 900 円)

《入場者数》

単位:人

月/年度	R5	R6	R7	R8	R5-R6比較	R6-R7比較	R7-R8比較
4月	699	594	597	563	▲ 105	3	▲ 34
5月	743	704	658	755	▲ 39	▲ 46	97
6月	622	544	465	467	▲ 78	▲ 79	2
7月	488	388	457		▲ 100	69	▲ 457
8月	575	408	471		▲ 167	63	▲ 471
9月	654	573	525		▲ 81	▲ 48	▲ 525
10月	663	512	531		▲ 151	19	▲ 531
11月	707	585	600		▲ 122	15	▲ 600
12月	809	773	760		▲ 36	▲ 13	▲ 760
1月	702	618	588		▲ 84	▲ 30	▲ 588
2月	576	465	540		▲ 111	75	▲ 540
3月	647	600	649		▲ 47	49	▲ 649
合計	7,885	6,764	6,841		▲ 1,121	77	▲ 5,056

貸 借 対 照 表

【 資 産 の 部 】

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 流 動 資 産 】	【 46,265,915 】	47.1	【 46,181,095 】	47.4	【 84,820 】	100.2
現 金	532,559	0.5	845,579	0.9	▲313,020	63.0
預 金	38,250,162	38.9	37,692,482	38.7	557,680	101.5
商 品	3,102,194	3.2	3,224,234	3.3	▲122,040	96.2
立 替 金	1,750	0.0	1,750	0.0	0	100.0
未 収 入 金	4,379,250	4.5	4,038,850	4.1	340,400	108.4
未収還付法人税	0		378,200	0.4	▲378,200	
【 固 定 資 産 】	【 51,953,077 】	52.9	【 51,204,245 】	52.6	【 748,832 】	101.5
(有形固定資産)	(51,108,265)	52.0	(50,283,055)	51.6	(825,210)	101.6
建 物	1,853,025	1.9	1,897,664	1.9	▲44,639	97.6
建 物 附 属 設 備	1,127,294	1.1	0		1,127,294	
構 築 物	3,496,859	3.6	2,292,125	2.4	1,204,734	152.6
機 械 装 置	1,374,119	1.4	1,704,698	1.8	▲330,579	80.6
コ ー ス 勘 定	17,714,000	18.0	17,714,000	18.2	0	100.0
車 両 運 搬 具	1,697,420	1.7	2,829,020	2.9	▲1,131,600	60.0
工 具 器 具 備 品	19	0.0	19	0.0	0	100.0
立 ち 木	7,695,329	7.8	7,695,329	7.9	0	100.0
土 地	16,150,200	16.4	16,150,200	16.6	0	100.0
(無形固定資産)	(605,470)	0.6	(791,890)	0.8	▲186,420	76.5
電 話 加 入 権	434,585	0.4	434,585	0.4	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	170,885	0.2	357,305	0.4	▲186,420	47.8
(投資その他の資産)	(239,342)	0.2	(129,300)	0.1	(110,042)	185.1
投 資 有 価 証 券	107,202	0.1	55,274	0.1	51,928	193.9
建 物 共 済	132,140	0.1	74,026	0.1	58,114	178.5
資 産 合 計	98,218,992	100.0	97,385,340	100.0	833,652	100.9

貸 借 対 照 表

【負債・純資産の部】

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 流 動 負 債 】	【 9,836,002 】	10.0	【 10,524,791 】	10.8	【 ▲688,789 】	93.5
買 掛 金	207,648	0.2	233,437	0.2	▲25,789	89.0
未 払 金	4,817,838	4.9	5,856,442	6.0	▲1,038,604	82.3
商 品 券	134,000	0.1	166,500	0.2	▲32,500	80.5
未 払 消 費 税	1,541,600	1.6	1,578,700	1.6	▲37,100	97.6
未 払 給 与	2,257,259	2.3	2,070,225	2.1	187,034	109.0
預 り 金	563,557	0.6	528,187	0.5	35,370	106.7
未 払 法 人 税 等	314,100	0.3	91,300	0.1	222,800	344.0
【 固 定 負 債 】	【 31,780 】	0.0	【 31,780 】	0.0	【 0 】	100.0
長期借入金 (再生債権)	31,780	0.0	31,780	0.0	0	100.0
負 債 合 計	9,867,782	10.0	10,556,571	10.8	▲688,789	93.5
【 株 主 資 本 】	【 88,351,210 】	90.0	【 86,828,769 】	89.2	【 1,522,441 】	101.8
資 本 金	72,000,000	73.3	72,000,000	73.9	0	100.0
(利 益 剰 余 金)	(16,351,210)	16.6	(14,828,769)	15.2	(1,522,441)	110.3
[その他利益剰余金]	[16,351,210]	16.6	[14,828,769]	15.2	[1,522,441]	110.3
別 途 積 立 金	1,803,630	1.8	1,803,630	1.9	0	100.0
繰越利益剰余金	14,547,580	14.8	13,025,139	13.4	1,522,441	111.7
純 資 産 合 計	88,351,210	90.0	86,828,769	89.2	1,522,441	101.8
負債・純資産合計	98,218,992	100.0	97,385,340	100.0	833,652	100.9

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 売 上 高 】	【 47,541,152 】	100.0	【 45,851,495 】	100.0	【 1,689,657 】	103.7
売 上 高	49,201,243	103.5	47,448,540	103.5	1,752,703	103.7
売上値引戻り高	▲1,660,091	▲3.5	▲1,597,045	▲3.5	▲63,046	103.9
【 売 上 原 価 】	【 3,390,740 】	7.1	【 1,832,883 】	4.0	【 1,557,857 】	185.0
期 首 棚 卸 高	3,224,234	6.8	2,233,737	4.9	990,497	144.3
レストラン仕入	2,307,212	4.9	2,246,119	4.9	61,093	102.7
用品・ホール他仕入	710,216	1.5	577,261	1.3	132,955	123.0
仕 入 1 0 %	251,272	0.5	0		251,272	
合 計	6,492,934	13.7	5,057,117	11.0	1,435,817	128.4
期 末 棚 卸 高	▲3,102,194	▲6.5	▲3,224,234	▲7.0	122,040	96.2
売上総利益金額	44,150,412	92.9	44,018,612	96.0	131,800	100.3
【販売費及び一般管理費】	【 50,211,456 】	105.6	【 50,490,480 】	110.1	【 ▲279,024 】	99.4
営 業 損 失 金 額	▲6,061,044	▲12.7	▲6,471,868	▲14.1	410,824	93.7
【 営 業 外 収 益 】	【 8,163,379 】	17.2	【 8,525,208 】	18.6	【 ▲361,829 】	95.8
受 取 利 息	58,865	0.1	15,637	0.0	43,228	376.4
雑 収 入	8,104,514	17.0	8,509,571	18.6	▲405,057	95.2
経 常 利 益 金 額	2,102,335	4.4	2,053,340	4.5	48,995	102.4
【 特 別 利 益 】	【 19,306 】	0.0	【 14,182 】	0.0	【 5,124 】	136.1
投資有価証券売却益	19,306	0.0	14,182	0.0	5,124	136.1
税引前当期純利益金額	2,121,641	4.5	2,067,522	4.5	54,119	102.6
法 人 税 等	599,200	1.3	570,900	1.2	28,300	105.0
当期純利益金額	1,522,441	3.2	1,496,622	3.3	25,819	101.7

販売費及び一般管理費

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	当 期	当期 構成比	前 期 末	前年 構成比	差 額	前年 対 比
【 人 件 費 】	【 27,130,646 】	57.1	【 24,550,859 】	53.5	【 2,579,787 】	110.5
役 員 報 酬	2,400,000	5.0	2,300,000	5.0	100,000	104.3
給 与 手 当	14,379,859	30.2	12,307,784	26.8	2,072,075	116.8
賃 金	6,100,436	12.8	5,543,837	12.1	556,599	110.0
退 職 金	0		300,000	0.7	▲300,000	
雑 給	355,208	0.7	573,571	1.3	▲218,363	61.9
法 定 福 利 費	3,174,402	6.7	3,021,313	6.6	153,089	105.1
福 利 厚 生 費	720,741	1.5	504,354	1.1	216,387	142.9
【 経 費 】	【 23,080,810 】	48.5	【 25,939,621 】	56.6	【 ▲2,858,811 】	89.0
外 注 費	2,235,227	4.7	3,036,364	6.6	▲801,137	73.6
旅 費 交 通 費	87,033	0.2	86,150	0.2	883	101.0
通 信 費	414,089	0.9	390,445	0.9	23,644	106.1
運 賃	54,545	0.1	764	0.0	53,781	999.9
寄 付 金	0		135,000	0.3	▲135,000	
備 品 費	37,855	0.1	28,900	0.1	8,955	131.0
交 際 費	90,306	0.2	326,970	0.7	▲236,664	27.6
借 上 料	659,236	1.4	671,673	1.5	▲12,437	98.1
コ ー ス 管 理 費	9,193,084	19.3	9,013,836	19.7	179,248	102.0
広 告 宣 伝 費	948,925	2.0	760,592	1.7	188,333	124.8
保 険 料	619,583	1.3	343,190	0.7	276,393	180.5
修 繕 費	59,300	0.1	15,000	0.0	44,300	395.3
水 道 光 熱 費	1,988,876	4.2	1,875,702	4.1	113,174	106.0
燃 料 費	539,955	1.1	523,917	1.1	16,038	103.1
消 耗 品 費	298,196	0.6	326,971	0.7	▲28,775	91.2
租 税 公 課	1,201,720	2.5	1,184,151	2.6	17,569	101.5
負 担 金	136,820	0.3	135,280	0.3	1,540	101.1
会 議 費	53,733	0.1	25,278	0.1	28,455	212.6
減 価 償 却 費	2,027,210	4.3	4,852,588	10.6	▲2,825,378	41.8
雑 費	2,435,117	5.1	2,206,850	4.8	228,267	110.3
合 計	50,211,456	105.6	50,490,480	110.1	▲279,024	99.4

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	72,000,000	1,803,630	13,025,139	14,828,769	86,828,769	86,828,769
当期変動額						
当期変動額合計	0	0	1,522,441	1,522,441	1,522,441	1,522,441
当期末残高	72,000,000	1,803,630	14,547,580	16,351,210	88,351,210	88,351,210

上記の通りご報告申し上げます。

令和 8 年 5 月 26 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

代表取締役 白 川 昇 吾

棚卸監査報告

令和 7 年度の棚卸監査を実施し、令和 8 年 3 月 31 日の用品、レストラン食材及び農薬・肥料の在庫状況を確認し帳票のとおり相違ないことを確認した。また 3 通の通帳残高を確認し残高証明書と相違ないことを確認した。

以上、棚卸監査結果を報告いたします。

令和 8 年 4 月 1 日

株式会社 壱岐カントリー倶楽部

監査役 坂口 末光

監査役 西光 敏行

監査報告

令和8年5月31日監査を実施し、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第43期 令和7年度 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書を精査した結果、企業会計の基準に基づき適法に処理され、財産及び損益の状況を適法に表示しているものと認めます。

また取締役の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に反する重大な事実はありませんでした。

以上、監査結果を報告いたします。

令和8年5月31日

株式会社 沓岐カントリー倶楽部

監査役 坂口 末光

監査役 西光 敏行

報告第10号

令和7年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況の報告について

令和7年度公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和8年9月2日提出

壱岐市長 篠原一生

令和 7 年度経営状況報告書

公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社

令和 7 年度事業報告

1. 基金の造成

平成 11 年度より 14 年度までの 4 ヶ年で、長崎県及び旧 4 町より運用財産としてそれぞれ 400,000,000 円ずつ 800,000,000 円の出捐があったが、平成 14 年 12 月 27 日において長崎県出資団体あり方検討委員会最終提言により基金の造成を中断。

2. 基金の取り崩し

平成 14 年度の「長崎県出資団体見直し方針」の決定（H15.3.26）により、固定資産（運用財産）の基金取り崩しが可能となったことを受け、壱岐地域の放流事業等をより積極的に展開する事を目的として基金の取り崩しを行う。

3. 事業の概要

壱岐地域における沿岸性魚種の放流種苗を安定的に確保し、地域栽培漁業の持続的な発展を図るため、種苗放流事業を実施予定。

(1)事業内容：種苗放流事業

- ・ 壱岐市管内 5 漁協に対し、アワビ種苗合計 248,000 個を放流。
- ・ 壱岐市管内 5 漁協に対し、アカウニ種苗合計 224,000 個を放流。
- ・ 壱岐市管内 5 漁協に対し、クエ種苗 16,000 尾を放流
- ・ 壱岐市管内 1 漁協に対し、アオナマコ種苗合計 40,000 個を放流。

(2)事業費算出基礎

・ 種苗購入費

アワビ(30mm)	55 円／個 × 248,000 個 × 1.1 =	15,004,000 円
アカウニ (13～20mm)	27 円／個 × 224,000 個 × 1.1 =	6,652,800 円
クエ (130mm)	360 円／個 × 16,000 尾 × 1.1 =	6,336,000 円
アオナマコ (10mm)	6 円／個 × 40,000 個 × 1.1 =	264,000 円
種苗運搬費及び諸経費		246,464 円

合計

28,503,264 円

・ 財源内訳

1.基金運用益	672,885,771 円 × 0.525% × 367/365 =	3,552,007 円
2.基金振替額		13,250,721 円
3.種苗放流事業 地元負担金		11,400,536 円
3.他会計振替額（法人会計より）		300,000 円

合計

28,503,264 円

(3)事業内訳

(単位：円)

事業種目	実施内容	事業費	経費負担区分	
			運用益・助成金	他会計振替額
種苗放流事業	アワビ 248,000 個購入 (30 mm)	28,503,264	基金運用益	300,000
			3,552,007	
	基金振替額			
	13,250,721			
	壱岐市助成金			
	5,700,267			
	郷ノ浦町漁協助成金			
	1,124,269			
	勝本町漁協助成金			
	1,007,600			
	箱崎漁協助成金			
	1,161,600			
	壱岐東部漁協助成金			
	1,110,560			
	アオナマコ 40,000 個購入 (10mm)		石田町漁協助成金	
	1,296,240			

令和 7 年度収支決算書

公益財団法人壱岐栽培漁業振興公社

貸借対照表
令和8年3月31日時点

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	821,811	628,653	193,158
流動資産合計	821,811	628,653	193,158
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
運用財産積立貯金	659,636,970	672,885,771	△ 13,248,801
特定資産合計	659,636,970	672,885,771	△ 13,248,801
(3)その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	759,636,970	772,885,771	△ 13,248,801
資産合計	760,458,781	773,514,424	△ 13,055,643
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
長崎県出捐金	376,935,410	384,506,155	△ 7,570,745
壱岐市出捐金	382,701,560	388,379,616	△ 5,678,056
指定正味財産合計	759,636,970	772,885,771	△ 13,248,801
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(659,636,970)	(672,885,771)	(△ 13,248,801)
2. 一般正味財産	821,811	628,653	193,158
(うち基本財産への充当額)	(821,811)	(628,653)	(193,158)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	760,458,781	773,514,424	△ 13,055,643
負債及び正味財産合計	760,458,781	773,514,424	△ 13,055,643

貸借対照表内訳表
令和8年3月31日時点

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0		0		0
普通預金	0		821,811		821,811
流動資産合計	0	0	821,811	0	821,811
2. 固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	0		100,000,000		100,000,000
基本財産合計	0	0	100,000,000	0	100,000,000
(2)特定資産					
運用財産積立貯金	659,636,970		0		659,636,970
特定資産合計	659,636,970	0	0	0	659,636,970
(3)その他固定資産	0		0		0
固定資産合計	659,636,970	0	100,000,000	0	759,636,970
資産合計	659,636,970	0	100,821,811	0	760,458,781
II 負債の部					
1. 流動負債	0		0		0
2. 固定負債	0		0		0
負債合計	0	0	0	0	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
長崎県出捐金	376,935,410		0		376,935,410
壱岐市出捐金	282,701,560		100,000,000		382,701,560
指定正味財産合計	659,636,970	0	100,000,000	0	759,636,970
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	(100,000,000)	()	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(659,636,970)	()	(0)	()	(659,636,970)
2. 一般正味財産	0	0	821,811	0	821,811
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	(821,811)	()	(821,811)
(うち特定資産への充当額)	(0)	()	(0)	()	(0)
正味財産合計	659,636,970	0	100,821,811	0	760,458,781
負債及び正味財産合計	659,636,970	0	100,821,811	0	760,458,781

正味財産増減計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	527,876	252,000	275,876	
基本財産受取利息	527,876	252,000	275,876	1億円×0.525%×367/365
②特定資産運用益	3,552,007	1,733,844	1,818,163	
特定資産受取利息	3,552,007	1,733,844	1,818,163	672,885,771円×0.525%×367/365
③指定正味財産振替額	13,250,721	15,147,778	△ 1,897,057	
運用財産取崩振替額	13,250,721	15,147,778	△ 1,897,057	
④受取補助金等	0	0	0	
基金支援事業補助金	0	0	0	
⑤受取負担金	11,400,536	11,454,409	△ 53,873	
基金支援事業地元負担金	11,400,536	11,454,409	△ 53,873	
⑥事業収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
⑦雑収入	1,182	117	1,065	
普通預金受取利息	1,182	117	1,065	
経常収益計	28,732,322	28,588,148	144,174	
(2)経常費用				
①事業費	28,503,264	28,636,031	△ 132,767	
種苗購入費	28,263,136	28,396,456	△ 133,320	
種苗運搬費	240,128	239,575	553	
②管理費	33,980	8,710	25,270	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	30,000	0	30,000	
通信運搬費	1,630	1,200	430	
消耗品費	0	3,240	△ 3,240	
印刷製本費	0	0	0	
賃貸料	0	0	0	
雑費	2,350	4,270	△ 1,920	
③積立預金支出	0	0	0	
④予備費	0	0	0	
予備費	0	0	0	
経常費用計	28,537,244	28,644,741	△ 107,497	
当期経常増減額	195,078	△ 56,593	251,671	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	195,078	△ 56,593	251,671	
一般正味財産期首残高	628,653	685,246	△ 56,593	
一般正味財産期末残高	823,731	628,653	195,078	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 13,250,721	△ 27,114,229	13,863,508	
指定正味財産期首残高	772,885,771	800,000,000	△ 27,114,229	
指定正味財産期末残高	759,635,050	772,885,771	△ 13,250,721	
III 正味財産期末残高	760,458,781	773,514,424	△ 13,055,643	

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	実施事業等会計(公益目的事業会計)			収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
	栽培漁業支援事業	共通	小 計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1)経常収益							
①基本財産運用益	0		0		527,876		527,876
基本財産受取利息			0		527,876		527,876
②特定資産運用益	3,552,007		3,552,007		0		3,552,007
特定資産受取利息	3,552,007		3,552,007		0		3,552,007
③指定正味財産振替額	13,250,721		13,250,721		0		13,250,721
運用財産取崩振替額	13,250,721		13,250,721		0		13,250,721
④受取補助金等	0		0		0		0
基金支援事業補助金	0		0		0		0
⑤受取負担金	11,400,536		11,400,536		0		11,400,536
基金支援事業地元負担金	11,400,536		11,400,536		0		11,400,536
⑥事業収益	0		0		0		0
事業収益	0		0		0		0
⑦雑収入	0		0		1,182		1,182
普通預金受取利息	0		0		1,182		1,182
経常収益計	28,203,264	0	28,203,264	0	529,058	0	28,732,322
(2)経常費用							
①事業費	28,503,264		28,503,264		0		28,503,264
種苗購入費	28,263,136		28,263,136		0		28,263,136
種苗運搬費	240,128		240,128		0		240,128
②管理費	0		0		33,980		33,980
会議費	0		0		0		0
旅費交通費	0		0		30,000		30,000
通信運搬費	0		0		1,630		1,630
消耗品費	0		0		0		0
印刷製本費	0		0		0		0
賃貸料	0		0		0		0
雑費	0		0		2,350		2,350
③積立預金支出	0		0		0		0
④予備費	0		0		0		0
予備費	0		0		0		0
経常費用計	28,503,264	0	28,503,264	0	33,980	0	28,537,244
当期経常増減額	△ 300,000	0	△ 300,000	0	495,078	0	195,078
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益	0		0		0		0
(2)経常外費用	0		0		0		0
当期経常外増減額	0		0		0		0
他会計振替額	300,000		300,000		△ 300,000		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	195,078	0	195,078
一般正味財産期首残高		0	0	0	628,653	0	628,653
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	823,731	0	823,731
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	△ 13,250,721	0	△ 13,250,721	0	0	0	△ 13,250,721
指定正味財産期首残高	672,885,771	0	672,885,771	0	100,000,000	0	772,885,771
指定正味財産期末残高	659,635,050	0	659,635,050	0	100,000,000	0	759,635,050
III 正味財産期末残高	659,635,050	0	659,635,050	0	100,823,731	0	760,458,781

附属明細書
令和8年3月31日時点

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 首 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 帳 簿 価 額
基本財産	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	基本財産 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	定期預金	660,000,000	0	364,950	659,635,050
	定期預金	12,885,771	0	12,885,771	0
	特定財産 計	672,885,771	0	13,250,721	659,635,050

財産目録
令和8年3月31日時点

(単位：円)

科 目		場 所	使 用 目 的 等	金 額
流動資産	現金	なし	運転資金として	0
	預金	普通預金 九州信漁連	運転資金として	821,811
流 動 資 産 合 計				821,811
固定資産	基本財産 定期預金	定期預金 九州信漁連	運用利息を法人会計(管理費)の財源として使用している。	100,000,000
	特定資産 運用財産積立貯金	定期預金 九州信漁連	運用利息を栽培漁業推進事業の財源として使用している。	659,635,050
固 定 資 産 合 計				759,635,050
資 産 合 計				760,456,861

監 査 報 告 書

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

理事長 大久保 照享 様

令和 8 年 5 月 27 日

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

監事 安永光幸 

監事 齋藤 顕彦 

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行並びに法令で定めるところにより監査を実施いたしました。

その方法及びその内容並びに監査意見について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に係る不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び正味財産の増減内容について、すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

上記のとおりご報告申し上げます。

令和8年8月4日

公益財団法人沓岐栽培漁業振興公社

理 事 長 大 久 保 照 享



報告第 1 1 号

令和 7 年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況の報告について

令和 7 年度一般財団法人壱岐市開発公社に係る経営状況について、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 2 日提出

壱岐市長 篠 原 一 生

議案第 1 号

令和 7 年度一般財団法人壱岐市開発公社事業実績について

2025年の観光業界は、大阪・関西万博開催や円安背景のインバウンド需要で、訪日客数が過去最多の約4,286万人超、消費額も約9.5兆円と過去最高を更新しております。

外国人の宿泊者は過去最高となったが、地方・一部の旅館で集客不足が続き、都市部・リゾートとの格差が拡大しました。

一方で、日本人宿泊者は、前年比－3.8%と減少し、外国人依存度が高まる「構造的な変化」が鮮明となりました。

こうした状況下、壱岐島荘におきましては、他施設とのコラボを行ったり、スタッフ一人一人が宴会等の予約獲得の為に営業活動を積極的に行いました。

長期化している物価高騰対策として、食材・消耗品等の調達先の見直しを行い、経費削減に努めました。

また、お客様の利用状況に応じて、勤務体制の見直しをし、従業員の勤務時間の平準化を図りました。

営業報告

1. 旅行会社利用者

宿泊プラン

(単位：人)

旅行会社	本年度実績	前年度実績	前年対比
クラブツーリズム	548	1,227	45%
九州郵船	159	152	105%
壱岐市観光連盟	250	265	94%
阪急交通社	1,283	1,715	75%
JTB	11	20	55%
旅の輪九州	71	8	888%
キントウンツアーズ	76	49	155%

昼食利用

(単位：人)

旅行会社	本年度実績	前年度実績	備考(利用組数)
クラブツーリズム	286	302	19組
タビックス	28	15	2組
阪急交通社	2,472	3,514	101組

2. インターネット予約サイト利用者

(単位：人)

ネット会社	本年度実績	前年度実績	前年対比
楽 天	1,092	772	141%
じゃらん	801	608	132%
Booking.com	167	132	127%
るるぶ	85	72	118%
エキスペディア	75	120	63%
一 休	438	190	231%
ゆこゆこ	36	20	180%

令和7年度 国民宿舎壱岐島荘利用状況(前年対比)

(単位:人)

(単位:人)

宿泊者数					休憩者数				
月度	本年度	前年度	増 減	対 比	月度	本年度	前年度	増 減	対 比
4月	563	689	△ 126	81.7%	4月	872	679	193	128.4%
5月	664	690	△ 26	96.2%	5月	1,035	959	76	107.9%
6月	529	630	△ 101	84.0%	6月	824	860	△ 36	95.8%
7月	714	759	△ 45	94.1%	7月	1,049	999	50	105.0%
8月	831	988	△ 157	84.1%	8月	1,458	1,116	342	130.6%
9月	703	767	△ 64	91.7%	9月	1,016	623	393	163.1%
10月	752	682	70	110.3%	10月	1,019	820	199	124.3%
11月	760	650	110	116.9%	11月	1,211	1,033	178	117.2%
12月	654	390	264	167.7%	12月	1,058	906	152	116.8%
1月	327	482	△ 155	67.8%	1月	1,167	1,201	△ 34	97.2%
2月	359	544	△ 185	66.0%	2月	973	1,024	△ 51	95.0%
3月	610	461	149	132.3%	3月	1,438	1,330	108	108.1%
計	7,466	7,732	△ 266	96.6%	計	13,120	11,550	1,570	113.6%

(単位:人)

(単位:人)

宴会利用者数					食堂利用者数				
月度	本年度	前年度	増 減	対 比	月度	本年度	前年度	増 減	対 比
4月	400	394	6	101.5%	4月	442	981	△ 539	45.1%
5月	294	415	△ 121	70.8%	5月	729	1,231	△ 502	59.2%
6月	256	288	△ 32	88.9%	6月	732	763	△ 31	95.9%
7月	293	502	△ 209	58.4%	7月	504	594	△ 90	84.8%
8月	198	283	△ 85	70.0%	8月	508	411	97	123.6%
9月	221	194	27	113.9%	9月	489	608	△ 119	80.4%
10月	296	370	△ 74	80.0%	10月	509	507	2	100.4%
11月	382	304	78	125.7%	11月	664	698	△ 34	95.1%
12月	631	566	65	111.5%	12月	345	610	△ 265	56.6%
1月	466	604	△ 138	77.2%	1月	291	425	△ 134	68.5%
2月	354	256	98	138.3%	2月	310	247	63	125.5%
3月	480	594	△ 114	80.8%	3月	501	549	△ 48	91.3%
計	4,271	4,770	△ 499	89.5%	計	6,024	7,624	△ 1,600	79.0%

議案第2号

令和7年度一般財団法人壱岐市開発公社決算について

1 公社収入及び支出

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(1) 収入の部

(単位:円)

科 目	決算額(a)	前年度決算 (c)	達成率 (a/c)	年間予算額 (d)	達成率 (a/d)
経常収益・・・①	174,587,238	180,330,476	97%	193,116,960	90%
基本財産運用益	19,516	1,541	1266%	1,000	1952%
事業収益	170,182,631	177,314,573	96%	192,755,960	88%
雑収益	4,385,091	3,014,362	145%	360,000	1218%
経常外収益・・・②	0	0	0%	0	0%
収入 計 (①+②)	174,587,238	180,330,476	97%	193,116,960	90%

(2) 支出の部

(単位:円)

科 目	決算額(a)	前年度決算(c)	執行率 (a/c)	年間予算額 (d)	執行率 (a/d)
経常費用・・・①	175,867,446	182,473,627	96%	191,959,200	92%
事業費	169,930,580	176,200,102	96%	185,878,900	91%
管理費	5,936,866	6,273,525	95%	6,080,300	98%
経常外費用・・・②	71,000	71,000	100%	71,000	100%
支出 計 (①+②)	175,938,446	182,544,627	96%	192,030,200	92%

(単位:円)

当期経常増減額	△ 1,351,208	△ 2,214,151	61%	1,086,760	0%
---------	-------------	-------------	-----	-----------	----

決算書（正味財産増減様式）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計 (特定寄附)	その他会計		法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備 考 ※ (他) その他事業
		老岐島荘	その他事業							
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	4,945	0	14,571	19,516	1,541	1266%	1,000	1952%	
基本財産受取利息				14,571	14,571	200	7286%	1,000	1457%	
特別財産受取利息		4,945			4,945	1,341	369%	0		退職金分利息
事業収益	0	168,072,081	2,110,550	0	170,182,631	177,314,573	96%	192,755,960	88%	
宿泊収益		39,451,680			39,451,680	37,043,400	107%	41,592,000	95%	
休憩収益		12,858,021			12,858,021	10,944,721	117%	10,953,480	117%	
食事収益		76,104,444			76,104,444	82,437,111	92%	89,636,750	85%	
酒類及び飲料収益		10,448,878			10,448,878	11,521,984	91%	13,031,900	80%	
売店収益		14,680,410			14,680,410	18,006,275	82%	18,769,030	78%	
遊具収益		15,200			15,200	6,882	221%	12,150	125%	貸竿セット、エサ
備品貸与料		586,650			586,650	631,617	93%	582,220	101%	カオキ、寝具、洗濯機、マッサージ機
手数料収益		166,117	88,550		254,667	265,061	96%	271,660	94%	老岐チャリ(他)、たばこ、自販機
消費税収入金		13,760,681			13,760,681	14,511,492	95%	15,960,770	86%	
サンドーム受託収益			2,022,000		2,022,000	1,946,030	104%	1,946,000	104%	
雑収益	0	4,385,091	0	0	4,385,091	3,014,362	145%	360,000	1218%	
受取利息		17,601			17,601	7,008	251%	0		
家賃収入					0	0		0		
雑収益		725,767			725,767	388,904	187%	360,000	202%	空瓶、キャンセル料
退職引当金取崩益		3,640,181			3,640,181	2,618,370	139%	0		
還付金		1,542			1,542	80	1928%	0		
経常収益計	0	172,462,117	2,110,550	14,571	174,587,238	180,330,476	97%	193,116,960	90%	
(2) 経常費用										
事業費	50,000	167,844,091	2,036,489	0	169,930,580	176,200,102	96%	185,878,900	91%	
期首棚卸高		1,657,953			1,657,953	1,494,264	111%	1,500,000	111%	
食事原材料費		29,997,091			29,997,091	36,019,227	83%	37,647,400	80%	
酒類及び飲料費		4,707,862			4,707,862	4,954,565	95%	6,124,900	77%	
売店原材料費		12,019,596			12,019,596	14,683,783	82%	15,015,200	80%	
期末棚卸高		△ 1,797,575			△ 1,797,575	△ 1,657,953	108%	△ 1,500,000	120%	
給料手当		10,368,464	206,656		10,575,120	13,423,200	79%	10,759,600	98%	
職員手当		5,616,129	93,552		5,709,681	7,192,752	79%	5,682,900	100%	
賃金		41,990,893	1,277,500		43,268,393	37,569,640	115%	45,185,600	96%	
退職金		3,640,181			3,640,181	2,757,240	132%	0		退職金取崩益より
退職給付費用		878,390			878,390	1,023,175	86%	970,000	91%	
法定福利費		8,032,790	45,851		8,078,641	7,086,796	114%	8,430,000	96%	
福利厚生費		290,615			290,615	298,833	97%	364,800	80%	定期健診他
会議費					0	0		50,000	0%	
広告宣伝費		269,896			269,896	195,997	138%	330,000	82%	会報、新聞、イベント協賛
旅費交通費		225,768			225,768	151,640	149%	350,000	65%	宣伝広報活動、商談会等
通信運搬費		391,390	13,386		404,776	424,621	95%	544,800	74%	
減価償却費		447,135			447,135	904,236	49%	500,000	89%	
消耗什器備品費		270,829			270,829	297,739	91%	250,000	108%	
消耗品費		4,750,954	52,630		4,803,584	4,777,733	101%	5,600,000	86%	
事務用品費		79,277	9,910		89,187	85,648	104%	112,000	80%	サト-ム 10%

(単位:円)

	科 目	実施事業等会計 (特定寄附)	その他会計		法人会計 (管理)	合計(a)	前年度 決算(c)	決算 対比 (a/c)	予算(d)	予算 対比 (a/d)	備 考 ※(他) その他事業
			宅岐島荘	その他事業							
46	修繕費		1,119,806	21,450		1,141,256	1,687,148	68%	1,700,000	67%	温泉ポンプ・車両修繕・サンドームトイレ
47	印刷製本費		62,920			62,920	140,256	45%	100,000	63%	
48	燃料費		3,802,837	86,194		3,889,031	3,457,247	112%	4,220,000	92%	
49	光熱水料費		8,462,401	149,260		8,611,661	8,076,391	107%	7,560,000	114%	
50	賃借料		3,136,430			3,136,430	3,339,700	94%	3,507,200	89%	車両、複合機、カク、厨房機器等
51	洗濯リース料		3,874,850			3,874,850	3,963,211	98%	5,450,000	71%	
52	保険料		327,190	78,100		405,290	438,640	92%	430,000	94%	
53	租税公課		7,909,300	2,000		7,911,300	7,907,000	100%	9,639,000	82%	印紙、消費税、他税金
54	支払負担金		595,573			595,573	456,513	130%	719,000	83%	年会費等
55	支払い寄付	50,000	10,000			60,000	20,000	300%	200,000	30%	
56	委託費		2,851,737			2,851,737	2,936,595	97%	2,498,400	114%	除草、電気保安管理、ILベーター等
57	交際費		68,260			68,260	200,635	34%	220,000	31%	各種懇親会費等
58	衛生費		525,666			525,666	603,121	87%	516,000	102%	館内清掃
59	環境費		30,000			30,000	30,000	100%	30,000	100%	花壇花代他
60	支払手数料		10,778,816			10,778,816	10,757,613	100%	10,453,100	103%	しまとく・クーポン・カード
61	支払利息		299			299	21,554	1%	25,000	1%	
62	除却損					0	0		0		減価償却処分
63	雑費		450,368			450,368	481,342	94%	694,000	65%	ゴミ処理、新聞、車検検査費
64	管理費				5,936,866	5,936,866	6,273,525	95%	6,080,300	98%	
65	役員報酬				745,000	745,000	735,000	101%	710,000	105%	
66	給料手当				2,479,680	2,479,680	2,431,800	102%	2,000,000	124%	支配人・経理 30%
67	職員手当				1,122,473	1,122,473	1,453,945	77%	1,760,000	64%	"
68	退職給付費用				248,710	248,710	237,265	105%	90,000	276%	支配人・経理 35%
69	法定福利費				550,039	550,039	580,096	95%	570,000	96%	支配人・経理 30%
70	会議費					0	0				
71	旅費交通費					0	0		10,000	0%	
72	通信運搬費				20,894	20,894	20,089	104%	27,000	77%	電話料・郵便料 10%
73	事務用消耗品				9,910	9,910	9,517	104%	13,000	76%	法人 10%
74	租税公課					0	21,621	0%	11,000	0%	印紙税
75	支払負担金				36,800	36,800	36,800	100%	38,000	97%	商工会・法人会会費等
76	委託費				723,360	723,360	746,342	97%	850,000	85%	会計業務委託、ソフト保守
77	支払手数料					0	1,050	0%	1,300	0%	振込手数料
78	雑費					0	0				
79	経常費用計	50,000	167,844,091	2,036,489	5,936,866	175,867,446	182,473,627	96%	191,959,200	92%	
80	当期経常増減額	△ 50,000	4,618,026	74,061	△ 5,922,295	△ 1,280,208	△ 2,143,151	60%	1,157,760	-111%	
81	2. 経常外増減の部										
82	(1) 経常外収益										
83	経常外収益計					0	0		0		
84	(2) 経常外費用										
85	経常外費用計										
86	当期経常外増減額										
87	他会計振替額	50,000	△ 5,898,234	△ 74,061	5,922,295	0	0		0		
88	税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 1,280,208	0	0	△ 1,280,208	△ 2,143,151	60%	1,157,760	-111%	
89	法人税、住民税及び事業税		71,000			71,000	71,000	100%	71,000	100%	
90	当期一般正味財産増減額	0	△ 1,351,208	0	0	△ 1,351,208	△ 2,214,151	61%	1,086,760	-124%	
91	一般正味財産期首残高		10,422,104		5,101,530	15,523,634	17,737,785	88%	11,442,755	136%	
92	一般正味財産期末残高	0	9,070,896	0	5,101,530	14,172,426	15,523,634	91%	12,529,515	113%	
93	II 指定正味財産増減の部										
94	当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0		0		
95	指定正味財産期首残高	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	100%	10,000,000	100%	
96	指定正味財産期末残高	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	100%	10,000,000	100%	
97	III 正味財産期末残高	0	19,070,896	0	5,101,530	24,172,426	25,523,634	95%	22,529,515	107%	

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当年度	前年度決算時	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	2,536,224	3,002,889	△ 466,665
預 金	15,593,847	11,172,072	4,421,775
未 収 金	450,100	392,971	57,129
未収消費税			0
売 掛 金	6,587,941	5,748,726	839,215
仮 払 金 他	197,013		197,013
貯 蔵 品	1,797,575	1,657,953	139,622
流動資産合計	27,162,700	21,974,611	5,188,089
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産小計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金資産	6,095,882	8,608,963	△ 2,513,081
特定資産小計	6,095,882	8,608,963	△ 2,513,081
(3) その他固定資産			
建物付属設備	91,354	154,589	△ 63,235
機械及び装置			0
車両運搬具	1	1	0
器具備品			0
投資有価証券	20,000	20,000	0
差入保証金	200,000	200,000	0
繰延資産	148,867	210,467	△ 61,600
その他固定資産小計	460,222	585,057	△ 124,835
固定資産合計	16,556,104	19,194,020	△ 2,637,916
資産合計	43,718,804	41,168,631	2,550,173
II 負債の部			
1. 流動負債			
仕入買掛金	2,440,802	2,543,947	△ 103,145
経費未払金	2,631,160	1,758,923	872,237
預 り 金	1,264,934	1,085,064	179,870
前 受 金			0
短期借入金	5,000,000		5,000,000
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	2,042,600	1,297,100	745,500
流動負債合計	13,450,496	6,756,034	6,694,462
2. 固定負債			
長期借入金	0	280,000	△ 280,000
退職給付引当金	6,095,882	8,608,963	△ 2,513,081
固定負債合計	6,095,882	8,888,963	△ 2,793,081
負債合計	19,546,378	15,644,997	3,901,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	14,172,426	15,523,634	△ 1,351,208
正味財産合計	24,172,426	25,523,634	△ 1,351,208
負債及び正味財産合計	43,718,804	41,168,631	2,550,173

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,608,963	1,127,100	3,640,181	6,095,882
小 計	8,608,963	1,127,100	3,640,181	6,095,882
合 計	18,608,963	1,127,100	3,640,181	16,095,882

5. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,095,882	0	0	6,095,882
小 計	6,095,882	0	0	6,095,882
合 計	16,095,882	10,000,000	0	6,095,882

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

定期預金 10,000,000円

上記に対応する債務は、次のとおりである。

短期借入金 5,000,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物付属設備	3,011,836	2,920,482	91,354
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	950,000	949,999	1
器具備品	0	0	0
合 計	3,961,836	3,870,481	91,355

8. 繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

繰延資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	308,000	159,133	148,867
合 計	308,000	159,133	148,867

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

監査報告書

一般財団法人 老岐市開発公社
理事長 品川 洋毅 殿

令和 8 年 5 月 18 日

一般財団法人 老岐市開発公社

監事 井川 由明 

監事 篠崎 昭子 

私たちは、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会その他重要な会議に出席し理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の損益及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

報告第12号

令和7年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況の
報告について

令和7年度一般社団法人壱岐市ふるさと商社に係る経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和8年9月2日提出

壱岐市長 篠原 一生

令和 7 年度経営状況報告

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

令和7年度 事業報告

【1】法人概要

- 設立期日 平成29年8月1日
- 事業概要 壱岐産品の市外飲食店等への卸売販売、催事出展等
- 体制
 - 役員
理事3名、監事2名
 - 事務局
5名（商社職員3名、市職員1名、地域おこし協力隊員1名）

【2】事業実績

- 取扱商品数 約350品
- 主な取扱商品 壱岐牛、農産品、農産加工品、鮮魚、水産加工品、壱岐焼酎等

○卸売事業

- 主な出荷先 東京、大阪、福岡の飲食店等
- 主な取引商品 壱岐牛、水産加工品、たまご、ゆず製品、鮮魚、壱岐焼酎等

○通販事業

- 開設日 平成30年3月1日
- 取扱商品数 約60品

○催事・展示会・フェア等実績（30件）

- ①日比谷松本楼壱岐マルシェ（6月8日～9日）
- ②福岡壱岐の会販売会（6月15日）
- ③関西壱岐の会販売会（6月22日）
- ④ならは壱岐島物産フェア（6月29日～7月1日）
- ⑤第一生命サミット（7月10日）
- ⑥壱岐島フェア in 大阪（7月25日～7月26日）
- ⑦しまづくりキャラバン（9月4日～9月7日）
- ⑧長崎超博覧会（9月19日～9月23日）
- ⑨明治安田 PRESENTS Not New Market（9月27日～9月28日）
- ⑩ツール・ド・九州 佐世保クリテリウム（10月10日）
- ⑪島のめぐみ販売会（10月18日～10月19日）

- ⑫東京杵岐雪州会販売会（10月26日）
- ⑬アイランダー2025（11月22日～11月23日）
- ⑭長崎県庁販売会（12月17日～12月18日）
- ⑮博多阪急 杵岐・五島フェア（1月14日～1月20日）
- ⑯B.LEAGUE ALL-STAR FES 2026（1月16日～1月18日）
- ⑰ヤマエグループ総合展示商談会（1月21日）
- ⑱㈱日本アクセス 九州エリア 2026 春季展示商談会（2月10日）
- ⑲日本遺産マルシェ（2月24日～2月25日）
- ⑳レストランフェア 日比谷松本楼（5月20日～6月30日）
- ㉑レストランフェア 株式会社ワールド・ワン【神戸市内4店舗、大阪市内2店舗】
（11月26日～12月9日）
- ㉒レストランフェア フィリップ・ミル 東京（2月13日～3月12日）
- ㉓レストランフェア リストランテ ル・ミディひらまつ（2月25日～3月25日）
- ㉔レストランフェア レストランひらまつ博多（3月3日～3月25日）
- ㉕レストランフェア ホテルオークラ JRハウステンボス（3月19日）
- ㉖杵岐焼酎フェア ホテルニュー長崎（11月14日）
- ㉗杵岐焼酎フェア はくしか中洲店（1月9日～1月16日）
- ㉘杵岐焼酎フェア 髭達磨姪浜駅本店（1月9日～1月16日）
- ㉙長崎空港杵岐フェア（11月1日～1月6日）
- ㉚長崎空港3島フェア（1月7日～4月3日）

○売上実績

- 令和7年度売上目標額 60,000,000円
- 令和7年度売上実績額 48,969,417円
- 令和8年度売上目標額 60,000,000円

○売上の推移

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
売上額	5,657,182	29,630,918	42,277,992	27,850,274	32,349,259
対前年比	—	523%	142%	65%	116%

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8（目標）
売上額	55,866,388	52,910,281	57,102,851	48,969,417	60,000,000
対前年比	172%	95%	108%	86%	122%

令和 7 年度決算報告

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

令和 7 年度 壱岐市ふるさと商社 決算総括表

歳入

No.	項 目	決 算 額	備 考
1	地域商社運営補助金	14,500,000	特別会計
2	民間補助金	250,000	特別会計（日本離島センター、離創協）
3	事業収入	48,969,417	一般会計、受託事業会計
4	雑収入	900,834	預金利息、還付金等
5	前年度繰越金	53,699,986	基金含む
		118,320,237	

歳出

No.	項 目	決 算 額	備 考
1	特別会計経常経費	21,191,318	詳細は別紙決算書参照
2	一般会計経常経費	39,674,079	〃
3	受託会計経常経費	4,344,481	〃
4	法人税、住民税及び事業税	71,000	〃
		65,280,878	

歳入合計 118,320,237

歳出合計 65,280,878

次年度繰越金(正味財産期末残高) 53,039,359

★地域商社運営補助金・・・14,500,000円

財源・・・壱岐市一般財源

★民間補助金・・・250,000円

日本離島センター しまづくりキャラバン補助（大阪商談会物販）150,000円

（一社）離島振興地方創生協会 物販旅費補助（博多阪急）100,000円

予算比較正味財産増減計算書【一般会計】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人竜崎市ふるさと商社

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	54,060,000	43,029,417	△ 11,030,583
売上収益	54,060,000	43,029,417	△ 11,030,583
雑収益	0	715,207	715,207
受取利息	0	89,365	89,365
雑収益	0	625,842	625,842
経常収益計	54,060,000	43,744,624	△ 10,315,376
(2) 経常費用			
期首棚卸高	2,591,626	2,591,626	0
商品仕入高	42,650,000	35,601,601	△ 7,048,399
期末棚卸高	△ 2,500,000	△ 3,153,934	△ 653,934
通信運搬費	3,000,000	2,934,432	△ 65,568
委託費	43,000	165,001	122,001
消耗品費	700,000	437,018	△ 262,982
会議費	660,000	110,670	△ 549,330
光熱水料費	20,000	0	△ 20,000
賃借料	50,000	0	△ 50,000
保険料	4,000	5,240	1,240
租税公課費	1,500,000	593,886	△ 906,114
支払手数料	500,000	388,539	△ 111,461
雑費	6,000	0	△ 6,000
経常費用計	49,224,626	39,674,079	△ 9,550,547
当期経常増減額	4,835,374	4,070,545	△ 764,829
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振込額	△ 4,252,100	△ 4,660,172	△ 408,072
税引前当期正味財産増減額	583,274	△ 589,627	△ 1,172,901
法人税、住民税及び事業税	500,000	71,000	△ 429,000
一般正味財産増減額	83,274	△ 660,627	△ 743,901
一般正味財産期首残高	43,699,986	43,699,986	0
一般正味財産期末残高	43,783,260	43,039,359	△ 743,901
II 基金増減の部			0
基金期首残高	10,000,000	10,000,000	0
基金期首残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,783,260	53,039,359	△ 743,901

予算比較正味財産増減計算書【受託事業会計】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人老岐市ふるさと商社

(単位:円)

科 目	補正後予算額	決算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	5,940,000	5,940,000	0
売上・受託収益	5,940,000	5,940,000	0
雑収益	0	1,945	1,945
受取利息	0	1,945	1,945
雑収益	0	0	0
経常収益計	5,940,000	5,941,945	1,945
(2) 経常費用			
事業費	4,864,000	4,344,481	△ 519,519
委託費	1,500,000	1,480,820	△ 19,180
臨時雇賃金	0	0	0
会議費	150,000	108,036	△ 41,964
旅費交通費	1,000,000	433,070	△ 566,930
通信運搬費	350,000	122,164	△ 227,836
消耗品費	230,000	0	△ 230,000
燃料費	0	0	0
賃借料	1,000,000	662,200	△ 337,800
広告宣伝費	500,000	1,493,564	993,564
諸謝金	0	0	0
支払手数料	4,000	4,400	400
市繰入金	0	0	0
租税公課費	0	297	297
雑費	130,000	39,930	△ 90,070
管理費	0	0	0
経常費用計	4,864,000	4,344,481	△ 519,519
当期経常増減額	1,076,000	1,597,464	521,464
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,076,000	1,597,464	521,464
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振込額	△ 1,076,000	△ 1,597,464	△ 521,464
正味財産期末残高	0	0	0

予算比較正味財産増減計算書【特別会計】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

(単位:円)

科 目	補正後予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	14,500,000	14,750,000	250,000
受取壱岐市補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取民間補助金	0	250,000	250,000
雑入	0	183,682	183,682
雑入	0	183,682	183,682
経常収益計	14,500,000	14,933,682	433,682
(2) 経常費用			
人件費	11,341,900	11,234,996	△ 106,904
給料手当	9,784,900	9,674,928	△ 109,972
臨時雇用賃金	1,000	0	△ 1,000
法定福利費	1,556,000	1,560,068	4,068
その他経費	8,986,200	9,956,322	970,122
旅費交通費	2,230,000	2,868,332	638,332
旅費交通費(費用弁償)	250,000	207,720	△ 42,280
通信運搬費	980,000	1,514,389	534,389
消耗什器備品費	1,000,000	1,102,700	102,700
消耗品費	1,200,000	1,060,103	△ 139,897
修繕費	50,000	6,600	△ 43,400
印刷製本費	550,000	485,395	△ 64,605
燃料費	144,000	124,718	△ 19,282
水道光熱費	350,000	366,887	16,887
賃借料・リース料	582,000	585,774	3,774
保険料	74,000	29,830	△ 44,170
委託費	1,000,000	926,200	△ 73,800
租税公課	100,000	34,919	△ 65,081
支払負担金	60,000	56,075	△ 3,925
広告宣伝費	200,000	492,000	292,000
支払手数料	200,000	63,765	△ 136,235
雑費	16,200	30,915	14,715
経常費用計	20,328,100	21,191,318	863,218
当期経常増減額	△ 5,828,100	△ 6,257,636	429,536
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用	0	0	0
他会計振込額	5,828,100	6,257,636	429,536
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0

貸借対照表

令和8年3月31日現在

一般社団法人壱岐市ふるさと商社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,572,428	55,335,142	△ 7,762,714
売掛金	4,295,352	1,976,777	2,318,575
未収入金	2,601,492	1,881,000	720,492
前払金	19,800	9,790	10,010
商品	3,153,934	2,591,626	562,308
立替金	96,482	37,354	59,128
貯蔵品	5,482	3,409	2,073
流動資産合計	57,744,970	61,835,098	△ 4,090,128
資産合計	57,744,970	61,835,098	△ 4,090,128
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	2,382,420	1,301,448	1,080,972
未払金	2,252,191	3,362,464	△ 1,110,273
未払法人税等	71,000	3,471,200	△ 3,400,200
流動負債合計	4,705,611	8,135,112	△ 3,429,501
負債合計	4,705,611	8,135,112	△ 3,429,501
III 正味財産の部			
基金	10,000,000	10,000,000	0
一般正味財産	43,039,359	43,699,986	△ 660,627
正味財産合計	53,039,359	53,699,986	△ 660,627
負債及び正味財産合計	57,744,970	61,835,098	△ 4,090,128

監査報告書

一般社団法人 名古屋市ふるさと商社
代表理事 中 上 良 二 様

令和8年6月2日

一般社団法人 名古屋市ふるさと商社

監事

小宮 賢 

監事

松永 淳志 

私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

令和7年度業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

報告第13号

令和7年度壱岐市財政健全化判断比率及び資金不足比率の
報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第2
条第1項の規定により、令和7年度壱岐市財政健全化判断比率及
び資金不足比率を、監査委員の意見を付して報告する。

令和8年9月2日提出

壱岐市長 篠 原 一 生

令和7年度 健全化判断比率の状況

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
422100	長崎県	壱岐市	－	－	8.9	27.1

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.98	17.98	25.0	350.0
12,649,667	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結赤字額がない場合、及び実質公債費比率又は将来負担額比率が算定されない場合は「－」で記載。

令和7年度 資金不足比率の状況

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	三島航路事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計
422100	長崎県	壱岐市	－	－	－

※資金不足額が生じていない場合は「－」で記載。

令和 7 年度

壱岐市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

壱岐市監査委員

令和7年度壱岐市財政健全化判断
比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の内容

本審査は、壱岐市監査基準及び全国都市監査委員会が定める都市監査基準に準拠し、健全化判断比率等について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に適合し、適正に作成されているか審査した。

第2 審査の種類

健全化判断比率等審査

第3 審査の対象

令和7年度壱岐市会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）

第4 審査の実施内容

- 1 実施日 令和8年7月28日
- 2 場所 壱岐市役所郷ノ浦庁舎
- 3 従事した監査委員 吉田 泰夫、殿川 穂、左野 健治
- 4 審査の手続

財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確に示されているか、審査に付された書類により職員の説明を受け、質問等を行い審査した。

第5 審査の結果

- 1 健全化判断比率 (単位：%)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	壱岐市	早期健全化基準	壱岐市	早期健全化基準
(1)実質赤字比率	－	12.98	－	12.99
(2)連結実質赤字比率	－	17.98	－	17.99
(3)実質公債費比率	8.9	25.0	8.3	25.0
(4)将来負担比率	27.1	350.0	22.0	350.0

※表中の「－」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことによるものである。

(1) 実質赤字比率

一般会計及び農業機械銀行特別会計における実質収支はいずれも黒字であり、実質赤字比率は△5.58%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

その他の一般会計以外の特別会計（公営企業に係る特別会計を除く。）における実質収支は黒字であり、また公営企業会計における資金不足も生じていない。したがって、連結実質赤字比率は△14.01%となっている。

(3) 実質公債費比率

令和7年度の実質公債費比率を単年度で比較すると、前年度に比べ0.39316ポイント増加し悪化している。

また、3カ年平均で比較すると、0.6%増の8.9%となっている。

※実質公債費比率（単年度）

令和5年度	9.24995%
令和6年度	8.60841%
令和7年度	9.00157%

(4) 将来負担比率

令和7年度決算においては、27.1%で、前年と比較すると5.1%の増となっている。地方債現在高は減となったものの、比率の分母となる充当可能財源等に算定される充当可能基金が取崩しにより減少したこと、基準財政需要額算入見込額が減少したことが主な要因である。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	壱岐市	経営健全化基準	壱岐市	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0	—	20.0
三島航路事業会計	—		—	
水道事業会計	—		—	

※表中の「—」は、資金不足額がないことによるものである。

公営企業ごとの、資金不足額の事業規模に対する比率であり、いずれの会計においても資金不足は生じておらず、資金不足比率はない。

第6 審査意見

審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる書類は、法令に従って正確に作成され、財政健全化判断比率及び資金不足比率いずれも基準以内であり、適正であると認められる。